

第8回総合計画策定審議会 議事録

日 時：平成26年8月22日 午後1時30分

場 所：伊予市生涯研修センター「さざなみ館」第1研修室

出席者：青野光委員、井川一郎委員、今井健三委員、大森幸子委員、奥村やよい委員、笹木篤委員、重松安晴委員、田頭孝志委員、武智英明委員、橘慶子委員、玉井彰委員、西村道子委員、橋本千春委員、松本良太会長、向井桂委員、山崎由紀子委員

欠席者：武智英一委員

事務局（坪内・小笠原・岡井・木曾）

傍聴者：0人

1 開会

2 議事

（1）第1次伊予市総合計画の検証について

（会長）

第1次伊予市総合計画の検証を議題とする。

前回の審議会では基本目標の3番目まで意見をいただいているので、本日は4番目の教育・文化・スポレクの振興から検証を進めていきたいと思う。事務局に説明を求める。

（事務局）

総合計画の検証に関する資料の説明をさせよう。

今回、事前に送付した資料について、第8回総合計画策定審議会参考資料①は、前回の審議会において意見をもらった基本目標1「都市基盤の整備」から基本目標3「福祉の向上と保健・医療の充実」までを分冊したものである。つづっているものは基本的に前回の資料と同じであるが、事務事業評価結果一覧については、いただいた意見をもとに内容を追加している。

事務事業評価結果一覧の内容追加について、事業の内容の欄の右側に直接事業費を入れており、単位は1,000円である。直接事業費とはそれぞれの事業にかかった経費で人件費は含んでいない。また、一番右側の評価指数は、自己評価及び一次評価の6項目について、Aを5点、Bを4点、Cを3点、Dを2点、Eを1点として合計点を指数として記載しているものである。平均で4点以上のものを黄色、逆に平均が3点未満のものをピンク等で着色している。これは

担当者及び担当課長が評価したものであり、客観的、相対的に評価されたものではないため、市民の意識や客観的に見た事業効果と連動しているものではないということのを了承してほしい。なお、前回の審議会でいただいた意見は、参考資料②検証結果としてまとめさせてもらっている。

次に、総合計画策定審議会資料①について、本日意見をもらう基本目標4「教育・文化・スポレクの振興」から基本目標7「行財政改革」までをまとめている。総合計画の体系、市民満足度調査の分布図及び回答割合、事務事業評価結果一覧の順でつづっている。直接事業費や評価指数については、先ほどの参考資料同様追加記載をしている。

最後に、資料②平成24年度事務事業評価結果一覧について、これは追加記載した直接事業費や評価指数が確認しやすいように、事業の目的や内容の欄を削ってA4にまとめ直しているものである。

続いて、基本目標4番目「教育・文化・スポレクの振興」について個別の状況を説明する。市民満足度調査結果の分布図を見ると、重要度については総じて低いものの、比較的高い満足度を得ているようである。これは、日頃の公民館事業や各種社会教育関係団体等の取り組みの成果があらわれているものと考えられる。事務事業評価結果について、「教育・文化・スポレクの振興」では84の事務事業が関連事業である。学校教育関係事業は総じて高い効果があったものと担当者レベルでは認識しているが、社会教育関係事業については関係者や対象者に大きな変化がないこと、また継続的な事業が多いことなどから想定どおりの効果にとどまっていると考えているようである。

以上が基本目標4番目の個別の状況である。

もう一点、前回すべてがE評価になっていることについて委員から指摘があったが、確認をしてみると、同じ事業が2段に分かれて掲載されており、E評価はすべて誤りであった。そのような事業が15事業あったので訂正している。

(会長)

基本目標4に関する意見を求める。

(委員)

教育に関連して聞きたいことがある。大平地区に給食センターが出来ると聞いている。学校から高低差が5から7メートルあるようだが、総工費はどのくらいになるのか。子供の数が減っていく中、大きな金額を投資する必要があるのか少し疑問である。給食センターの建設については既に決定しており、総合計画にも入っている事業であるが、保護者の中には、これだけ子供が減っている時代に本当に建設してもいいのか不安視している方もいる。市の見解について

分かる範囲で回答してほしい。

(事務局)

所管が違うので、詳細なことは分からないが、入札により契約相手が決定したので、議員に説明したところである。

建築費等々予算額は記憶していないが、建物で何十億、給食調理器具と備品類で何億というレベルの予算である。

(事務局)

補足させてもらおうと、細かい事業費等は、所管部署に問い合わせた次回に提示させてもらおうが、給食センターについては、5つの自校式の給食室、そして2つの給食センターを統合するものであり、今年度から学校教育課の中に給食センター準備室を設置して鋭意取り組んでいるところである。平成28年度の9月を供用開始目標として事業を進めていると聞いている。

(委員)

近い将来、東南海沖地震が来ると予測されているが、当市の小学校、中学校の耐震補強事業の進捗率が分かれば教えてほしい。

(事務局)

この事業も教育委員会所管になるので、調べて、次回に提示させていただきたいと思うが、1つの補強工事を行うのにかなり経費がかかるということで計画的に進めており、あと数年では完了するように聞いている。

(委員)

何年度に何%という進捗率の目標を掲げた計画を出していると思うが、併せて提示して欲しい。

(事務局)

了解した。

(委員)

この中にスポーツをしている人はいるか。

(委員)

私は今でもスポーツをしている。

(委員)

私も学生時代はやっていたが、今は何もしていない。スポーツをしてみたいという気はあるが、近くに施設がなく、するようにならない。

(会長)

身近なところに施設がないということか。

(委員)

卓球だったら夏場ミカンの出荷がないとき園芸の倉庫でできるのではない
か。電気代は要るかもしれないか、そういう利用ができればいいと思う。

(会長)

確かに農協の倉庫は空いている。

(事務局)

郵便局の裏の中央公民館に大集会室という体育施設がある。1週間の定期利
用は既にいっぱいであるが、主婦がバレーをしたり、バドミントン、卓球を行
ったりしている。また各地区においては、学校の体育館を利用して、同様にい
ろいろな方が利用している状況である。

(会長)

教育・文化・スポレクの振興について他にないか。

(委員)

少時的が外れているかもしれないが、文化は総じて幅が広いと思う。9月7
日に市内で一斉に行われる防災訓練について、私の地区は別の行事があるため
参加できないため、日を変えて実施しようと思っているが、地域内に多くの人
が集まれる場所がないので困っている。地域の文化のためには人が集まれる場
所が必要だと思う。スポーツの振興いうのもそういうところから芽生えてくる
のではないか。

また、伊予市にはリトルリーグがあって、少年野球がすごく盛んである。そ
ういう活動を行っていくためには、援助が必要であると思う。もちろん遠征に
関しては、当事者の負担も要ると思うが、伊予市に来たらこういったスポーツ
が優れている。という風土を作っていかなければならない。

次に公園管理について、伊予市で公園というとしおさい公園であるが、管理
業者が地元業者から広島の業者に変わった。それが悪いという訳ではないが地
場は地場が治めていくというような発想のもとに伊予市の行政を行ってほしい
とも思う。

最後に、ウェルピア伊予は敷地内の公園部分も含めて管理業者に任せている
と思うが、南側、東側の森みたいになっているところは、管理が行き届いてな
いところも多々見受けられる。伊予市として公共施設である限りは市の責任の
名のもとにきちっと管理してほしい。

(委員)

直接事業費が記載されていて、資料が分かりやすくなったと思う。行政サイ
ドの評価とはいえ、これでかなり方向性が見えてくると思うが、これに外部評
価が加わるともっと完璧な検証ができるのではないかという感じがする。

質問として、教育・文化・スポレクの振興の最初から3番目に教育委員会事務局一般事務とあるが、前の都市計画、住環境、福祉の関係でも一般事務という項目が見受けられる。これはどういった事務をそう評して言っているのか。何か一般の業務とは違う事務が入っているのか教えてほしい。

(事務局)

一般事務の考え方について、例えば教育委員会の運営事業であったらその運営に係る経費、通学バス運行事業であったら通学バスの運行に係る経費になるが、教育委員会事務局一般事務というのは教育委員会を運営するに当たってどれにも属さない、職員が出張旅費、車の燃料費、個別の事業に入らない全般的な消耗品であるとか、そういったものを一般事務と称している。これ以外にもいろいろな一般事務が組み込まれているが、小学校教育振興一般事務であったら、小学校教育の理科でもない、社会でもない、全般的な研修会経費とかを一般事務として集約して計上している状況である。

(委員)

そういう事務は要注意であり、予算の隠れみものにならないようにしなければならない。今回検証を行う教育、産業、参画、行革の項目は、これからの市の政策を特徴づける重要なポイントになる気がする。特に6番目（参画と協働）、7番目（行財政改革）は、意識や効果は低いものの重要度は高いところで、まだまだ予算付けがされていない分野だと思うが、新しい市の方向性を決めていくうえでは、この6番と7番が鍵を握っているのではないかと。

この4番目の教育において、耐震補修は直接教育とは関係ない施設の問題であり、純粹に教育や文化、スポーツ等にどれだけ予算が投じられて、どのような効果が上がっているかは、生涯学習の推進状況を見なければならぬ。行政の場合どうしても委員会を運営するに当たり、何らかの会議を作っておく必要があり、手続運営にお金を使うことが多いと思うが、実際に市民が効果を実感するためには生涯学習の事業推進が重要である。事業費を見てみると低い金額で評価も低く、今後議論が必要ではないかと思う。

もう一点、直接事業費が0になっているところが多々あるが、これはどのようなものなのか。

(事務局)

直接事業費が0のところは、県とか警察といった関係機関の予算を伴わない委託事業ではないかと思われる。

(会長)

先ほど意見のあった身近な公園がもう少しあったほうがいいのではないかと

いうことに関し、他の委員の地域はどのような状況か。

(委員)

前にも何度か意見させてもらったが、身近には公園が少ない。双海ふれあい公園に行ってみると、20数年前に子供を遊ばせていたときのままである。壊れかけている遊具もあり、けがでもしたら大変だと思う。

双海にはシーサイド公園という道の駅にもなっている公園があるが、そこでもしやれた施設ができれば、地域の子供と、ドライブで立ち寄った子供の交流ができる場所になるのではないかというアイデアもあり、もう少し整備してもらえるとありがたいと思う。宝くじの助成で整備された遊具が2つあるだけで、子供連れの方が来たときに遊ぶための遊具がほしい。

(会長)

身近な公園をもう少し充実させたらという意見であるが。

〔「賛成」と呼ぶ者あり〕

(委員)

灘町の海岸通りに公園がないからと十四、五年前に公園を造ってもらった。公園は維持管理するうえで草刈とかメンテナンスが必要でありお金もかかる。除草剤もただではないし。話は大きくなるが、(アメリカの)セントラルパークでも市民が運営をしている。公園があつたらいいと切に思うのなら、必ずその維持管理を自分たちでできるかどうかははっきりさせておかないといけない。

(会長)

それは当然のことだと思う。

(委員)

今の意見と同じ意見であるが、公園が欲しいかと聞かれたら欲しいに決まっている。そういう議論の積み重ねはほとんど無意味である

都市の内部に整備される都市計画公園で考えてみると、姫路や西宮が思い浮かぶが、あの辺りは地図を見ただけでも2キロ四方の中に大きな公園が点在している。しかし、町の中の敷地を購入して、しかも管理しないといけないため、そういうところに造られる公園は、フェンスで区切って、メンテナンスのにかかる木は伐採して、公園と言いながらグラウンド化している。ありきたりの遊具を置いて、しかも木の遊具はメンテナンスが大変だから、プラスチックの既製品の遊具をおくとか、設計する立場からすると非常に面倒な関門がある。片や、ヨーロッパに行けば同じ公園といっても自然がそのまま残っていて、遊具にしても既製品ではない、どうやって遊ぶか頭をひねらせるような遊具がたくさん設置されている。

伊予市のように自然がいっぱいあるところでは、山や海が公園なのだから、ただで山見て楽しむことができ、海を眺めていればただで公園を満喫できる訳で、本当はそういったことを最大限に利用して、できるだけお金のかからない方法で公園を整備していけばいいのではないかと思う。

そのときに、都市の中に造る公園と郊外で造る公園は違ってしかるべきなのに、どこも同じパターンで、駐車場はアスファルトで舗装してしまい、フェンスで囲って、中に入ると必ずベンチがあって、遊歩道があってという、人工的な公園しか造れていない。本当は公園さえ造ればいいと問題ではなく、ヨーロッパのように自然そのままであっても公園だと言えるような造り方ができないかと思う。

もう一つ、空き家対策について、都市の内部でも郊外でも空き家がどんどん増えて、この取り扱いは大変な問題になると思うが、なかなか妙案は出てこない。人口減少の中であっても空き家を効率的に運用するのは非常に難しい問題で、空き家がだんだん廃屋になって、解体しないと近所迷惑になるという事態がいろいろな町で起こっている。そうなると、解体するぐらいだったら、買い上げるか借りるか、公園として整備する方がいいかもしれない。そういった複雑な問題に関して総合計画の中で方向性を出せばいいのではないかと思う。

(委員)

今、放課後子ども教室とかいう、学童保育のような制度ができています。これからの少子・高齢化の中、両親は働かないといけない。こういう教室に行く子供は多分核家族であって、もしおじいさん、おばあさんがいれば学童保育に行かなくても見てもらえる。近年、育児休暇や育児のための早期退職制度なども進められているが、ハードができてソフトが伴わないと意味がない。伊予市にもこれから退職するたくさんの人生の先輩がいる。そういう人たちと学童保育の子供たちとの交流の時間を設けるなど、考えてみてはどうかと思う。

(委員)

放課後子ども教室というのは、上野にある施設のことを指しているのか。

(事務局)

放課後子ども教室は今伊予市に1カ所、伊予小学校にあるのみである。放課後児童クラブは厚生労働省系で、放課後子ども教室は文部科学省系の事業を行っている。伊予小学校には校舎と別に2階建ての建物があり、1階で児童クラブ、2階で放課後子ども教室を実施しており、伊予市のモデルケースとなっている。教育コーディネーターや学習アドバイザーなど運営する人がたくさん要るということで、他の学校に拡大されていないのが現状である。

(委員)

この放課後子ども教室に関して、お年寄りの方とけん玉をしたり、紙飛行機を作ったりしている。私も絵本の読み聞かせに行かせてもらっているが、子どもと大人の方との交流が行われている。

(委員)

社会教育課所管の家庭教育・子育てサポート事業について、前回も話したように、子育てのボランティアはなかなか前へ進んでいないことから、この家庭教育・子育てサポート事業の中で子育てのサポートに関するいろんなアイデア出させてもらっている。

また、図書館運営委員として、これから新しい図書館が建設されることから、運営委員会の中で、図書館や文化ホールの建設に関するアイデアを出しているが、割と反映されていないようである。

もう一点、文化財保護事業について、伊予市の財産である貴重な文化財を整理、分析、保存、活用していくために施設の設備と人材の育成を図ることとなっているが、育成を図るためにどのようなことを行っているのか。その次の文化振興事業についても特色のある地域文化の創造を図るとなっているが、それに対してどのような予算がついているのか分からない。

新しく文化ホールや図書館が建設されるので、いろいろな事業を見直して、新しい発想とか、今求められているものをどのように表現するか、そういったアイデアを持ち寄り、組み入れていかないといけないと思う。この2つの事業で、どのようなイベントをしているのが分かるようだったら教えてほしい。

(事務局)

文化財保護事業については、現在、図書館の3階に発掘された文化財などを保管しているが、定期的にその一部を展示会的に市民に公開している。そのような行事が主に文化財保護事業に係るものではないかと思う。

また、文化振興事業については、文化協会が主催の文化祭等の運営経費ではないかと思う。市民文化祭は市民参加型のイベントであり、芸能発表会や子供たちの書道や絵画の展示といったことを行っている。

(委員)

今、3世代交流事業を各地域で実施しているが1回も参加したことがない。市が主催したり公民館が主催したりして、小・中・幼稚園生と60歳、70歳、80歳の高齢者が交流すれば、地域性もできるし、いろいろな話もできて、いい意味で情操教育にもなると思う。また3世代で伊予市について語り合えば、若い人はこのように感じている、お年寄りはこのように感じている、というのが

分かり、これから伊予市をどのようにしていきたいかが各世代に芽生えてくるのではないかと思う。

(委員)

3世代交流は船上で行う交流ではなかったかと思う。県の事業か伊予市の事業かは分からないが。

(会長)

3世代交流は、ずっと以前から中山地域では行われており、今も続いていると思う。

(委員)

双海でも3世代交流として餅つきなど小学生や地域の高齢者がともに楽しむ場がある。郡中についても、「郡中っ子村」という事業があって、3世代とは言えないかもしれないが、親元を離れ、親のありがたさを分かってもらう事業がある。

(委員)

3世代交流で思い出したのは、昔伊予中学校へ行ったときに、校長先生と子どもについて話すと、この校区は3世代の家庭が多いので、子どもが非常に素直であると言っていた。3世代交流に関して市に頼むのもいいが、各家庭内で世代間の交流を行ってれば問題が少ないのではないかと思う。公園にしても何にしても、まず自分でやってみて、できないことを市や他の機関にお願いするというような方向性でいいのではないか。

(事務局)

3世代交流に関して少しだけ補足すると、私の住んでいる南伊予地域では、3世代交流スポーツ大会を年間3回行っている。スマイルボウリング大会とゲートゴルフ大会、ディスコン大会であり、必ず高齢者チーム、一般チーム、小学生チームが一緒に対戦するというプログラムを組んで行っており、非常に好評を得ている。

また、明日は南伊予地域を挙げた「ふれあい運動会」という行事を予定しており、競技は全て3世代が交流できるようなプログラムにしている。以前のスポーツ大会はスポーツを趣味としていた方を対象としていたが、これからは各世代に集まってもらう行事がいいのではないか思っている。

(会長)

先ほど話のあったスポーツの振興とか、文化財振興とか、振興策についての研究は、文化財保護委員やスポーツ推進委員の中で行われていると思う。具体的にどのような研究をしているのか。

(委員)

私はスポーツ推進委員をさせてもらっているので少し状況を説明する。今は全国的に軽スポーツが流行っており、一番発展したのがレクバレーである。この競技は愛媛県で発祥して、全国に広まったもので全国大会も開かれている。その次が、ペタンクという競技で、金属製の球を投げて勝敗を争うものである。そして、今おもしろいのはキンボールという競技で、1メートル50センチぐらいのボールを打ったり取ったりする。地域の委員には公民館単位での普及指導をお願いしているところである。

推進委員として自分たちの体力テストも行っている。今推進委員は30人いるが、5歳区切りでテストを行い、自分の体力年齢を把握している。自分の体の状況をつかむためには一番いいと感じている。

また、人スポーツ大会や地域の運動会にも審判や進行等で参加させてもらっている。

もし地域で何かいいスポーツを探しているようなら、公民館に行ってもらいか、地元のスポーツ推進委員に問い合わせしてほしい。若い人から高齢者まで大いにスポーツに親しんでもらいたいと思っている。

(委員)

公園について、国の基準に従ったような一般的な公園を造るのではなく、伊予市独自のスペックをつくって整備していけばいいと思う。

(委員)

伊予市には森林公園があるが、そこへ孫を連れて行くと楽しくて帰ろうと言わない。この湊町の埋め立て地も県の土地ではあるが、広いスペースが残っている。こういった山や海を生かせるキャンプ場とかできればいい施設になるのではないかと思う。もう時期が遅いんかもしれないが、キャンプ場であれば、経費も余り要らないし、管理も楽である。

(会長)

確かに草地にしておくよりは、自由に使わせてもらえるよう頼んでみてはどうかと思う。

(委員)

埋立地には企業を誘致する話が進んでおり、公園にするという話はないのではないか。

(委員)

公園にするという話は私が個人で言っている話である。区長はすぐにでも企業が来るようなことを言っていたが、何年も進まなかった。そこで公園がいい

のではないかと個人で思ったものである。

(委員)

公園のことで一言話をしたい。私は公園の設計をしているが、もっと自由な遊び方ができるような公園が提案できればいいと思っている。

実は以前、松山市で木をたくさん植えて、ロープを張って、子供が自由に遊べるような公園を提案したことがある。そうすると当時の区長は、他にない公園だということで受け入れてくれたが、その後区長が替わったら、こんな危ない公園は受け入れられない、全部木を切ってくれということになり、今は一本の木もない状況である。

また、この地域は、今でこそ宅地造成が進んでたくさんの宅地が張りついているが、昔はきれいな川が流れ、蛍がたくさん飛んでいた。その蛍を復活させたいので、今回公園ができるのなら、地下水をポンプでくみ上げて川をつくって、蛍を住まわそうという計画も考えてみた。ところが、維持管理をするために地域の方々に協力を頼んだものの、結局、藻がわいて、蛍が住むようなことにはならなかった。住民の深い理解と協力がないと、幾らこういう公園を提案したとしても、維持できない。

続いてリスク・けがの問題。松山市でも以前滑り台で滑るときにけがをしたことが大きなニュースになった。他県では死亡事故もあった。どこまでを自己責任にするのかという問題もあるので、その点を十分踏まえた上で伊予市のローカルルールをつくって、地元の方の理解を得た中で管理を行わないと大変な問題になると思う。今松山市では、リスクを排除するため、プラスチック製の遊具を置き、木が一本も植わってないという公園になっている。

(委員)

結局住民の意見というのは余り固定的ではなくて、議論の持っていく方で変わってしまう。原発はリスク回避しないで発電しているが、公園はリスク回避を最大限にしてコンクリートパーク、セメントパークになってしまっている。その辺はもう少しいいバランスのとり方があると思う。今言われたような現実的な問題は確かにあるので、そういったことを議論し、市独自の基準を設けないといけないと思う。独自のスペックをつくってもらいたいし、議論の場もつくってほしい。

(会長)

委員が言ったのは、しおさい公園といった大規模なものではなく、身近な公園があったらいいのではないかという話である。

(委員)

湊町臨海埋立地は売れてしまったのか。

(事務局)

ここは7万5,000平方メートルの面積があるが、さざなみ館側の一画1万5,000平方メートルが売れ、残り6万平方メートルは売却されず残ることとなっている。

この埋立地は整備するときの計画では漁業後継者の住宅と公園とする予定であったが、後継者も住宅購入まではできない。公園についても、しおさい公園が先に整備されてしまったという中で方向転換をし、一旦病院の誘致に走ったが、それも頓挫して、結果的に雇用対策として企業誘致を進めることになった。

(委員)

当時、埋め立て地の利用の方向性を検討する際、熱い思いがあり、図書館をとか、美術館とか、水族館とか、公園とか、たくさんの意見が出たが、今ではこのような形になってしまっている。やはりトップが替わればいろいろなことが変わってしまう。

(委員)

皆さん昔からするとすごく暑くなった感じがしていると思う。我々の時代は、小学校、中学校と木造であったが、今はすべてコンクリートである。郡中小学校が横にあり、夏休みに孫と行ってみると中庭はすべて土であった。ある小学校では芝生を張っていると聞いたが、芝生化するだけで夏場の温度はすごく下がると思う。都会では屋上緑化によりヒートアイランド現象を防止している。学校の中庭等の芝生化について、行政が強制的に持っていけばいいのではないかと思う。

今の子供は昔に比べ体力的に弱いと感じている。今でこそ家にクーラーがあるが、昔は扇風機しかなかった。最近は熱中症等増えてきているので、中庭やグラウンドの周りぐらいは芝生化してもいいと思う。

(委員)

今年は結構涼しいと感じていると思うが、少し気になって調べてみたら、平均26.7度で、8月の平均気温としては20年ぶりに27度を下回っていた。20年前、30年前では27度を下回るのが普通であったが、喝水があった翌年から気温がすごく上がってきているようである。

(会長)

今の学校運動場の芝生化については、鳥取県で奨励をしていると思う。伊予市も是非運動場を芝生化してほしい。

(委員)

翠小学校が改修されたときに芝生化されているのではなかったか。

(委員)

土俵の周りが芝生化されている程度である。

(委員)

愛媛の学校に県産材を使うと助成金が出るような仕組みがあったと思うが、市町村レベルで木造化を推進しているようには見えない。県の方針を受けて伊予市で学校を木造化しようという動きはあるのか。

(委員)

細かい基準は分からないが、最近建った学校はすべて木材を使っており、特に双海中学校はほとんど木造のすばらしい施設になっている。また下灘小学校、伊予小学校、港南中学校等も木材を至るところに使っている。

(会長)

時間の都合もあるので、5番目の産業の振興に移りたい。

(事務局)

基本目標の5、産業の振興について、市民満足度調査結果の分布図を見ると、重要度については平均的であるが、満足度は非常に低いものとなっている。事務事業評価結果については、96の事務事業が関連事業であり、担当者レベルでは全体的に大きな効果があったものと認識しているが、市民満足度調査結果と比べてみると、市民と行政の思いに大きな差異が生じているということが読み取れる。市民と行政では求めている効果や目的が大きく異なっているということが原因ではないかと思われる。

(委員)

昨日、読んだ養老孟司の本に第1次産業従事者はストーカー犯罪を起こす人がすごく少ないと書いてあった。天候は自分ではどうすることもできないが、漁師だったら海が荒れたら漁はしないと、第1次産業従事者はどうしようもないものを受け入れるトレーニングができていることによってそういった犯罪者が少なくなったという理由であった。

私たちは地産地消で生産者の顔の見えるものを食べているからいいが、周りにスーパーしかなく、それを選べない人もいる。だから、農家が農業で食べていける、高くても安心を買うという風潮になればいいと思っている。

(委員)

植物をつくる人というのは基本的に、心理的にというか、大きい意味での判断力というか、小さいときから養われており、そういう意味では農業は人間性

を形成する上で非常に有効であると思う。高等学校もたくさんあるが、農林関係の高校へ通っている生徒は社会に出てからの順応率も高いと言われている。

ただ、農業は産業としては非常に厳しい状況でなかなか出口が見えてこない。今まで30年、40年と農業振興の手伝いに携わってきたが変化に対してついていけないというか、対応し切れていないのが現実だと思う。農業や漁業で生計が立てられないというのが農林水産業の低迷の原因であり、単発の振興政策では対応できるものではない。

最近、農家の方、若い後継者、あるいは業者の方に伝えたいのは、せっかくものを生産しても売れないと所得につながらない訳で、そこから川上に物事を考えていって、どのようなことができるのか考えないといけない。ただ先祖から引き継いだ農地があるから農業をするというのではなく、基本的に農業を好きな人がしないと産業として成り立たない。

国は産業として成り立たせるため、法人化とか、企業の参画を求めた制度の緩和を行っているが、トータルでは対応し切れてないというのが現実である。結局、手伝いができるのは地元の行政になる。最終的に地元の農家や漁業者とキャッチボールをしてくれる行政の職員を育成しておかないとその地域は発展しない。

(委員)

農業委員会は有効に機能しているのか。

(委員)

農業委員会の組織についてのみ議論するというのはなかなか難しい。確かにどちらかといったら問題点の多い、なかなか機能しない組織であり、特にここ10年、15年では、機能が低下しているのが事実である。しかし農業委員会は与えられた権限の中で法令に基づき仕事をしており、それをどうこういうのは酷な話である。

伊予市では農業委員会とブランド推進課と県の出先の農業指導班とJAの3者がフロアを一元化しており、農家の方が来たら即対応できるようなシステムになっている。それは一歩前進だと思っている。

(委員)

同級生が上三谷でたくさんの土地を借りて米を作っていたが、早くに亡くなり、今は息子が後を継いで、上吾川や稲荷で農業をしている。農業新聞を見ると、水稻で良くなった、麦で良くなった、そのような話はない。紅まどんながいいとか、甘平がいいとか、施設園芸の記事ばかりである。麦とか水稻は滋賀県より遠くのほうがいいみたいで、結局、四国では米作は止めて、何か新

しい品種のものをつくっていったらいいのではないかと思う。

ところで、農業委員が何をしているかという、基本的に農地転用・地目変更である。農家が新宅を建てるために農地を宅地化する。しかし、違法建築は至るところにある。いわゆる農地のうゑに違法に家を建てている状況である。行政としても既に出来てしまっているのでは仕方がないといって壊すことができなくなっている。行政を悪く言う訳ではないが、現実にはそのような事例がある。

話は変わるが、6月の議会だよりを見たら、上灘で墓地をどこへでも造るような動きがあると答弁していたが、墓地を勝手に造ったら困る。そんな古い考えがまだ伊予市にあるのか、文化面からしても嫌がられるのではないかと思う。鳥取の方に行けば、昔ながらに屋敷の隅にお墓があるというのは、地域として認められてきているようだが、今の時代になって自分の土地に墓地を造るということは認めてはならないのではないか。

いろいろな話をしてしまったが、農業はブランド化すればいいというけれど、果たしてそれだけでやっていけるのか心配である。ミカンもデコポンも良かったのは昔の話になってきている。農業の振興は非常に大事な問題ではないかと思っている。

(委員)

農家が育てたものを売るルートはJ Aか産直市ぐらいなのか。前の審議で給食センターができるという話があったが、給食センターに農家から直接納入してもらうことはできないのか。

(委員)

既に先進地ではそのような取組みをしていると思う。

(委員)

そういうことだったら、何も冷凍食品を使わなくても、給食センターに関してはすべて伊予市産で賄うという方向で取り組んだらいいのではないか。

(委員)

そのような方向で取り組んでいかなければいけない。農産物の取り扱いについては、J Aに納入したり、インターネットを使ったり、産直市に持ち込んだり、松山市内で定期的に場所を決めて販売したり、いろいろな形があるので、行政の指導の方向やまとめ方によって、新たな道が開けるのではないか。

最終的には生活ができるよう所得を得るには、どのように行政がお手伝いしていくかということである。生産するにしても、育成するにしても、指導する人が要る。「あじの郷づくり」にしても、物売るためにはいいものを作らない

といけない。そのためには技術指導が非常に大事になる。国、県にも技術者はいるが、独立行政法人制度になって国の研究機関も法人化され、大学も独立制になってしまった。また県の試験研究は自分で予算をとってこないと研究ができない状態である。そうすると、市町村の窓口で技術がわかる行政マンが必要であり、技術者を養成していかないと農業振興、産業振興、漁業振興はできない。既に東温市や西予市など愛媛県内でも非常に進んでいる市町村は技術指導ができる職員が育っている。伊予市の場合もこの総合計画の中に人材育成についてしっかり位置付けておかないといけない。

今県はブランド化に力を入れていて、東京事務所、大阪事務所にも推進班を設けているが、実際はなかなか売るものがない。伊予市も昔はレタスや枝豆やハウスマカンなど突出したものがあつたが、これから新たにスタートするのであれば本腰入れてやらないと伊予市のブランドは育たないような気がする。そういう意味で人材育成が非常に大事である。

(会長)

確かに大事なことだと思う。建築や土木の技術者を雇っているが、農業についても、専門の勉強をした人を雇っていくことは、農業振興上非常に大事なことだと思う。

(事務局)

先ほどの給食センターの地産地消の関係であるが、以前栄養士の先生と話したところ、基本的には学校ごとに青果店等と契約をして、できるだけ伊予市のものを入れる、それでだめなら愛媛県産、それがだめなら国内産ということで納入してもらっていると聞いている。農家から直接入れることはできないか聞いてみると、ロット数の問題があつて、難しいということであつた。

ただ、できるだけ地元のものを使いたいという気持ちは理解できるので、何とか新しい仕組みをつくって、地元の農家からいい食材を納入してもらいたいと思う。

(委員)

発想を変えて、品物を確保するのではなくて、品物を変えたほうが良いと思う。大根がそろわないのなら、大根のかわりになるものを使っていく。メニューを変えたら良いと思う。その日によって、そろわない場合はこういう献立になるかもしれないという形で。今の給食の役割は、昔のように栄養補給のためだけではないので、アレルギー対策をしっかりとすれば、多少メニューが変わろうが、問題はないと思う。スーパーを通じて仕入れるより、農家から直接仕入れたほうがコスト的にも大分抑えられると思うし、こういうルートができ

ると、農家が子供のためにいい野菜を入れようと、頑張るようになるのではないかと思う。

(事務局)

実は今えひめ中央農協の太陽市（おひさまいち）を通じて、伊予市の農家に伊予市学校給食部会というグループをつくってもらい、野菜等を納入する仕組みをつくっている。かつてはメニューに品物を合わせていたが、1年間でどんな野菜がとれるかを事前に調査して、食材のシーズンに合わせたメニューづくりをしている。

ただ、残念ながら、その日急に大根が足りないとなると、メニュー変更は今の体制では難しいので、先ほども言ったように、まず最優先は伊予市の学校給食部会等がつくったもので、それが無理なら愛媛県内、どうしても無理な場合は市場から取り寄せるということになっている。

もう1点、コストの問題でいくと、実は愛媛県産のジャガイモ、ニンジンを買うよりも北海道のジャガイモ、ニンジンを買ったほうが安い状況である。地元産を使うほうがかえって値段が高くなるので、結果、給食費が高くなってしまふという問題もあって、非常に難しいところである。

(委員)

今の給食の食材の件であるが、中山でも佐礼谷では五、六人のグループが給食センターに納めている。1月に1回ぐらい献立を教えてもらい、その中で何が揃うか考えてみて、ジャガイモやニンジンを出している。今度給食センターが新しくなったら、量が増えてくるので、個人ではロット数が足らず難しいかもしれないが、グループを作るのはいい手段である。

(委員)

給食センターになると大口で一括入札になると思うのでグループで納入するのは難しくなるかもしれない。

学校とは別に保育所でも給食を出しているが、保育所に回すことはできないのか。保育所の園数や園児数は分からないが、給食センターができて、そちらでは対応しないと思う。せっかく今1次産業がそういういい方向で進んでいるのに、給食センターができたがためにだめになるのはいけない。農業者、商業者に対する思いやりを感じてほしい。

(委員)

この産業振興の中に「あじの郷づくり事業」というのがあるが、この事業は所管部署がどんどん変わり今はブランド推進課になっている。新しい伊予市のテーマ性を持ったまちづくり、特に旧伊予市、中山町、双海町が一体となれる

まちづくりを進めようということで始まったが、住民主導で取り組むつもりが、結局、事務局（行政）主導になってしまった。

いろいろ事業を行っているが、一番成功したのはキッズキッチンである。今は保健センターの事業として行っているが、「あじの郷づくり」というのは一つのテーマを持った事業なので、本当は各部署がもっと連携するよう進めないといけないと思う。

「あじの郷づくり」のテーマの一つに地産地消がある。ある地域では給食センターをやめて自校式の学校給食に戻ったというところもある訳で、地産地消の理念や食育推進の理念よりもコスト削減の考えのほうが上であると無条件に思うこと自体が問題であって、ここまで進んだ事業であっても給食センターを止めることができないのか、止められないとすれば給食センターのあり方、運営理念等を変えるようにしないといけないと思う。

一方、教育の分野では妙な平等主義があって、例えば子供が二人いれば、それぞれ魚1匹をお頭つきで与えないと、平等に反する。そのようなことは子供の自主性に任せたらいいことである。給食センターも、例えば大根が1,000本要るが、地元で100本しか賄えないというのだったら、100本だけでも入れることができないのか。あるいは仮に1,000食つくるとすれば、その中でバリエーションが変えられないとか、そういうことをもっと考えて給食センターの設計そのものを変更するなり、運営のあり方を変更するなりして、対応しないといけない。民間の進んだ食品工場についてももっと勉強して、弾力的なことができる給食センターにしないといけない。

(委員)

公園の話も今の給食センターの話も同じであるが、管理者優位の形で体制が決まってしまうている。平田オリザは市場原理が地方ほど粗く働くということを行っている。数が不利な地域では当然少数派の意見は通らないし、個性豊かな店も育たなければ、個性豊かな人材も育たなくなる。そういった市場原理が強く働くのが地方だということである。公園では一律的なものをつくり、給食センターは一つにまとめれば管理上は有利であるということである。東京では「げた」がまだ売れ「げた屋」が残っているが、伊予市では「げた屋」は残っていないし、豆腐屋も残っていない。そういう時代なのに、伊予市らしさを片方で掲げながら数の論理で物事を決めていけば、良さがなくなっていると思う。

だから、給食センターありきではいけない。地元の農家から買ったほうが北海道のジャガイモより高いということであっても、地元の農家に落ちたお金は

いずれ税金で伊予市に戻ってくるが、北海道の農産物を買えば消えてしまう。何かチケットや地域通貨的なものを導入して、給食費を上げない状態で循環できる知恵を考えないといけない。

もう一つ、給食センターのあり方について、電力と同じで地域分散化するほうが本来は効率的であるが、市場原理でいくと一つにまとめたほうが効率的となる。この辺を乗り越えていかないと、伊予市は無色透明、何の特徴もない町になってしまうという危機感を感じた。

(会長)

給食センターでは地産地消を念頭に置いて進めてほしい。5分間休憩した後、改めて意見をいただくこととする。

(午後3時45分 再開)

(会長)

時間になったので、引き続き、意見をいただきたい。

(委員)

八幡浜の女性の団体が頑張っている農家を訪問した。手づくりの石窯でピザ焼きを体験し、お土産をもらった。お裾分けをと思ったが、少し小さかったので、自家製のマーマレードを持ってきた。

また、フレッシュレンジで自作自演の歌とダンスを見聞きしてきた。比べると伊予おどりは古いと感じた。合併して10年も経ったので、変えてはどうか。

(会長)

産業の振興について他にないか。

(委員)

給食センターについて、松前も農業が盛んなところだったが、給食センターが導入される際、入札により仲介の卸業者が納入することになったようである。値段が高くていけない、安くてもいけない、事務処理が面倒であるなどの理由で卸業者から入札するのが一番楽だったのではないかと思う。しかし、今回はせっかくの機会なので、全部でなくてもいいので地産地消に協力してもらいたいと思う。

それについてはリーダーが必要だと思うので市役所の担当課（ブランド推進課）が中心となって進めていってもらいたい。

また、伊予市は農地が狭いところなので大農業は難しい。しかし、退職した人が、早別荘地で野菜でも作ろうかと思っても1反以上持ってないと土地が買

えないようである。全国的に見れば3反とか4反以上が本当かもしれないが地域の状況に立脚して農地を購入できるようにしないといけないと思う。

教育においても、銀座のど真ん中でも、沖縄の島でも皆同じことをしようとしている。そこはその地域に立脚した行政ができないものかと思う。

もっと少ない面積で農地が購入できるのであれば、農家も後継者ができるし、退職した人が伊予市に行ったら、小遣いぐらい稼げるということになる。

(委員)

概念的な話であるが、総合計画という観点からすると、産業振興というのは市の特徴を打ち出す一番ポイントになるところだと思う。農業は農業、林業は林業ではなく、農業、林業、漁業、商業と全体で一つの方向性を打ち出すことができるかが重要である。最近、里山資本論というような言い方がよくされている。田舎の地域は田があって、川があって、山があって、農産物をつくる畑もあって、その上に森林がある。それが川でつながっている。その里山の風景の美しさのもとで働いているということは非常に重要な要素であるが、なかなかそこまで視野が広がらなくなって、一生懸命働いているだけで精いっぱい状態になっている。里山資本論というのは、生産行為をするベースが風景も含めた里山全体だということであるが、そうするとその資本というのは社会資本であるので、それを整備するというのは公共の仕事だということになる。町場の社会資本を整備するのは公共事業であるが、里山の社会資本整備は行っていない。そういうことを考えると、風景を維持しながら生産行為を高めるための全体整備にお金を投じることは、あるべき姿だろうと思っている。

農業と林業と漁業を一体的に考え、その背景に守られながら伊予市の中心部があり商業が成り立つ。そのような概念で総合計画をまとめられないかと思う。

(委員)

産業振興ということは結局、働き口の問題である。行政がお金を使っているのは、言葉は悪いが、既得権益者を保護するというか、助けるという方向になっている。大学生の人生観というのは、大企業に就職をして、安定的な人生を送ることしかライフスタイルとして考えられないよう追い込まれているという部分があると思う。そうではなく、田舎の小都市で暮らすライフスタイルももっときちんと見詰め直さないといけない。一流大学を出て一流企業に入っても、大体40代で厳しい局面に立たされている。そのような人生を送るより、もっと自然豊かな地方で楽しく暮らすにはどうすればよいのかということ行政も追求していかなければいけないと思う。

10年くらい前に「年収300万円時代」というベストセラーあったが、今や年収200万円時代に入っている。年収200万円あったら、この地域ではおもしろく暮らせるというように地域をどう設計していくのかが産業振興の問題ではないのかと思う。

今の伊予市の「商店街」について、結局年金生活者になっているから成り立っている部分が多い。年金生活プラス商業による収入でやっているから何とか店も維持できているというのが経営の実態ではないかと思う。

実際のところ年商3,000万円くらいなければ、事業を行い、子供を育て、後継者になってもらうという循環の経営は難しいが、例えば年商500万円とか1,000万で成り立つような商業を張りつかせていくと、人が集まり、新たに事業を営む人が出てくるのではないか。

よく行政が空き店舗対策といっているが、空き店舗を今すぐ商業活動に使えるスペースと考えるとほとんど使える状況にない。今までやっていた商店主がやめてしまうと、普段そこから出入りしているし、トイレもないから他の人に貸すわけにもいかない。だから活用したくても挫折してしまう部分がある。

空き店舗とは何かということをしっかり定義した上で、空き店舗をどう活性化させていくかというシナリオを書いていかなければいけないが、まだそこまで認識ができていない。

郡中という町のよさというのは、いまだにまだ中心地としての意味合いが残っているところである。この10年、20年の伊予市の歴史を眺めたときに、支店経済の要素はだんだんなくなってきた。昔はN T Tとか銀行とか生命保険の会社があり、また法務局や地方局もあった。そういう意味での拠点はどんどん失われてしまった。そのような中、何とか中心地としての意味合いが残っていると思うのは、医療機関がそろっているとか、個々の飲食業者が頑張っているというような要素があるからである。

松前町では飲食業がなかなか成り立たないと言われている。松前は松山に行くか郡中に行くかという2つの流れがある訳で、そういうことからすると郡中は松前から人を呼べる部分がある。若者に定住してもらうためには、手近に楽しい場所が提供されるようでない、張りついてはくれないと思う。そういう意味で、中心市街地の活性化とか、商業の活性化というのは確かに重要だと思っている。

伊予市は食品産業の町なので、食品産業の企業に就職するという方法もある。年収200万で十分楽しく暮らせる町にするにはどうしたらいいかという町の設計も含めて考えていく必要がある。

(会長)

次期計画の中には田舎暮らし、あるいは商業の活性化に対して行政がどのような支援ができるか提案していければと思う。産業の振興について他にないか。

(委員)

伊予市の特徴は農林漁業を背景にした田舎と郡中という町の両方があって、いいバランスをしているところにあると思う。

その中で、双海、中山という田舎を開拓するには、もう一つ魅力が打ち出しにくいという面がある。観光ツーリズムという事業があるが実際にツーリズムにつながるような雰囲気はあるのか。産業の振興に関する項目を見ていると、何か今まで決まったコースに習慣的にお金が流れている部分と新しい試みをしているような部分の両方がまざり合っていて、新しい地域づくり、商店街づくりに有効に働いている部分ほどの辺りなのかというのが非常に見きわめにくい状況になっている。その辺の整理をしたほうがいいという気がする。

(事務局)

農林関係の所管であるので、細かいことは分かりかねるが、グリーンツーリズムについては主に双海地区のほうで推進されており、ピザ窯であるとか、イチゴ狩りであるとか、滞在型観光に関するいろいろなメニューがあるようである。グリーンツーリズム対策事業については、協議会等の運営経費並びに観光パンフレットの印刷費ではないかと思う。

グリーンツーリズムについては、中山、双海の観光振興の目玉であるので、今後もっともっと体系化され拡大されていくものと考えている。詳細なことについては所管課でないと分からないが、概要については説明したとおりである。

(委員)

新しい試みとしてこのようなことを始めたとか、目玉商品的な政策はこれだとかそういったものはないのか。かなり習慣的に流されている部分があるように感じる。

(事務局)

どれが目玉政策であると判断できる立場にないので分かりかねる。

(委員)

一昨年になくて昨年からは始まった事業はあるのか。

(事務局)

今回提示した事業は24年度に行ったものであり、26年度になると変わってい

るところもあるとは思いますが、大半は継続的な事業ではないかと考えている。

(委員)

今年JRが「伊予灘ものがたり」という観光列車を走らせているが、観光は滞在型でないとお金が落ちない。伊予市は松山に近いから、仕事から帰って寝るだけで、お金は松山に落としている。

県外から来て30年以上になるが、いまだに驚くのは農繁期が暇だということ。普段は芋の子を洗うみたいな病院でも、農繁期になったら待たずに受診できるのを考えるとつくづく農業がメインの町であると感じる。

一番大事なのは納税者を増やすことで、とにかく地元にお金を落としてもらわないといけない。双海の海岸線は素晴らしいので、通過型ではなく滞在型観光を目指そうと思ったら、今回の「伊予灘ものがたり」はいい企画である。

(会長)

産業振興は以上でよろしいか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

(会長)

次に6番目の参画と協働、7番目の行財政改革について、意見をお願いしたい。事務局に説明を求める。

(事務局)

基本目標の6番目、参画と協働の推進及び基本目標の7、行財政改革について個別の状況を説明させてもらう。

市民満足度調査結果の分布図を見ると、重要度については平均的であるが、満足度についてはやや低いと感じているようである。

事務事業評価結果について、59の事務事業があり、担当者、所管課長とも総じて高い効果があったものと認識しているが、ほとんどが内部管理事務であるということで、市民からはその効果が分かりにくかったのではないかと考えられる。

(委員)

10年後にこの伊予市が存在しているのかと考えたときに不安要因がかなりある。国が1,000兆円を超えるような負債を背負いながらやっていくためには、地方再編というものがもう一度起こる可能性がある。

集团的自衛権の問題について、平和であったり、立憲主義であったり、そういう意味では大変なことではあるが、実際は予算の話ではないかと思う。GD

Pの1%枠を守っている限りは大きなことはできないが、この枠が外れたときにいろいろなところに影響が出てくる。1兆円とか2兆円とか予算が増えた場合、福祉や子育て支援の予算を削れないとなると地方に回すお金を減らそうという動きが出てくると思う。

平成の合併を振り返ってみたとき、国が本気で音頭をとったのが1998、1999年で、2002年には方々で白旗が上がってしまった。伊予市においても合併は避けられないということをして市長が言い出して合併協議会ができた。もう一度このうねりが起こったときには、また自治体再編をやらざるを得ないというような動きになってしまう。

しかし、伊予市ぐらいの町だったら残ろうと思えば残れる。平成の合併のときにも、中山町、双海町ぐらいのボリュームがあれば本当は残れた。でも、早々と白旗を上げてしまった。その教訓をもう一度思い起こしてもらって、自治体が存在すること自体が最低限の住民サービスだというように考えてほしい。今後、伊予市の人口は減ってくるが、行政改革を本格的に進めて3万人は維持しないとイケない。今27億で賄っている人件費を20億で賄えるようにすれば何とか生き残れるのではないか。例えば、基幹職員として10億円で150人ぐらい雇って、残り10億で年収200万ぐらいの職員を500人ぐらい雇う。その後、半民営化して事務請負会社のようなものを立ち上げれば、若い女性などが地域に残ることができる。その会社なりNPOは双海地域事務所を拠点にしてもいいし、中山地域事務所を拠点にしてもいい。

今、伊予市はどんどん公共施設を造っているが気をつけないといけない。個人的には老人センターはやめたほうがいいと思っている。本庁舎の4階に議会が座るなんて格好いい町ではない。議員もプライドを捨てて、年に30日程度しか使わないところはフリースペースにするというところまで意識改革をしてはどうか。

住民も住民自治を本格的にやるということを見据え、職員は人口4万程度の市ならこの程度の仕事をすればいいという気持ちを切り替え、もう一歩先を進まない、行き倒れになる。特例債もずいぶん使っているが、地方交付税も減ってくるし、人口減少に伴う住民税の減少も加わってくる。そうなったときに、本当にこの町を維持できるのかということは今から真剣に考えておかないと手遅れになる。合併をすれば今より良くなるのではないかと中山の方も双海町の方も躍らされた。本格的な行革をするというところまで進まない、今度の総合計画の期間が終わる頃には、北条市のように白旗を上げたという話になりかねない。その辺を考えて議論をしてほしい。

(委員)

協働という言葉は前にも出ていたと思うが、広報委員は市からお金をもらっているのに、市のことについて連絡はするが、部落の言うことは仕事ではないので引き受けないと言う。お金が出るからする、出ないからしないという考えでは共生や協働だと唱えてみても意味がない。市役所はそのような点も一般の人に理解してもらえようしっかり説明・指導していかないといけないと思う。

(会長)

ほかにはないか。

(委員)

広報区長会に関する外部評価結果を見せてもらったが、(区長間の)連携にお金を使っている、また業務が多過ぎると書いてあった。そして、広報委員と広報紙発行については、広報委員制度をやめて、広報紙はすべて郵送したらどうだと書いてある。1件あたりの郵送料が100円ぐらいだとすれば、広報区長の手当よりは安くはなるが、広報区長や広報委員は市の仕事をしている割に決して高い報酬はもらっていない。広報区長の報酬を考えると全員で年間約700万円程度で、入所して10数年経った職員の給料と同じくらいではないかと思う。それを思うと、区長はよく仕事をしていると感じている。ただ、広報委員についてはもっと改善していくところはあるのではないかと思っている。

(委員)

佐礼谷の住民自治を代表して審議会委員にしてもらっているのに、地域の実情と現状を少し説明させてもらいたい。

佐礼谷の住民自治組織は平成20年に立ち上げ、今年で6年目に入っているが、もともと佐礼谷地区には昭和の大合併のときに旧中山と佐礼谷が合併したときに立ち上げた振興会という組織があり、その振興会がもとになって住民自治組織ができ上がっている。住民自治については、市で推進をしてもらっているが、佐礼谷以降、住民自治組織が一切できていない。

今事業としては、福祉と地域活性化と環境と一般的な公民館活動の4つの柱を掲げて活動している。

福祉はそれぞれの地域の独居老人あるいは高齢者に対しての地域でサロンを開いて元気づけたり、あるいはコミュニティーを因ることを目的に歌声喫茶を開催したりしている。

また、地域活性化は、何とか佐礼谷地域のブランド化をしようということで、アドバイザーに来てもらっているが、まだこれといったものができていな

い。現在手づくりのゆずこしょうを手がけてはいるが、手づくりなので大量にはできない。松山や東京へも売りに行き、大変香りが濃厚ですばらしいという評価は受けたが、量産ができないのが課題である。

環境については、地域の市道、県道の草刈りとか、花畑の掃除とか、年間数回活動している。そういった取り組みが国で評価され、ディスカバー農山漁村（むら）の宝ということで6月30日に首相官邸のほうで表彰を受けさせてもらった。

最後に公民館活動として、11月に「きてみん祭」というイベントを行っている。地域外の方からも大変人気があり、盛り上がってきたので、今後とも続けていきたいと思っている。

旧伊予市ではまだ危機感がないからそういう組織ができていないと思っており、市も旧伊予市や中山でも急速に少子・高齢化が進んでいる永木地区、野中地区への住民自治の推進を強化してもらいたい。

(委員)

教育のところで2つだけ発言しそびれたが、「あじの郷づくり」の一環としてキッズキッチンを行っており、幼児教育として定着しつつあるが、今後、小学校高学年の味覚教育を推進したいと思っている。5つの味を見分ける能力については小学校の高学年が一番優れていることから、この時期に味覚教育をきちんと施すことが必要である。

もう一つ、PTAをどうしていくのかということも教育の分野で考えてみたいなと思っている。

(会長)

以上で第1次総合計画の検証は終わらせてもらおう。続いて、前回意見をもらった防災に関連して、委員から防災教育のあり方について提案がある。

(委員)

最近、防災教育について資料をつくる機会があって、伊予市の災害に関し調べていると、愛媛県の重要施策の中には防災教育があり、松山とか松前でも防災教育が行われているが、伊予市では取り組みが行われていない。防災教育については、防災なのか教育なのか分からなかったが、県のホームページを見ると教育の中に入っているようなので、教育分野の話とさせてもらいたい。

調べてみると伊予市でもここ2年竜巻が起こっているが、これは伊予灘の海水温が上がっているのが原因ではないかと考えている。豪雨とか竜巻は下層の温度と上空の温度の気温差が大きくなることで起こるが、瀬戸内海は海水温が上がっても、上空の気温は全然変わらないので、竜巻を発生させるような雲が

出きるようになってきた。10月から12月にかけて、特に海水温が高いときに冷たい冬の寒気が入って、竜巻のリスクが上がっている。

例えばこういう事例を広報に載せたり、小学校の教育の教材にしたりして、地元でどういう災害が起きるのかについて興味を持ってもらうようなプログラムを取り入れていたらどうか。子供やお母さんが災害に対する興味を持ってもらうような仕組みをつくっていけば災害に対する強いまちづくりにつながっていくのではないかと思う。

(会長)

続いて、空き家対策に関する資料提供があったので説明してほしい。

(委員)

最近ニュースでもあったが、空き家の軒数は山梨県が全国トップで、愛媛県が第2位となっており、四国が2位から5位まで占めている状況であった。空き家の問題は、最近言われるようになったが、更地にすると最低6倍ぐらい固定資産税が上がる、だからそのまま置いておくという話である。

これは制度を変えれば何とかなる話ではあるが、使えるような空き家をどのように活用するかも必要であると思っている。伊予市は、全国レベルで見てもすごく住みやすいところなので、空き家対策をまちづくりの観点、あるいは少子化対策として、考えていかなければならないと思っている。

(2) 今後の審議会運営及び次回の審議会開催内容について

(会長)

議題の(2)の今後の審議会運営及び次回の審議会開催内容について説明を求める。

(事務局)

審議会の運営については、今までの審議会でも度々提案させてもらったが、運営に係る経費について9月の定例市議会に補正予算として計上することとしている。財政部局のヒアリング及び市長査定は通過しており、9月2日の議案上程を待っているところである。議会においては、議案質疑及び委員会審議を経て、了承をもらえれば、最終日の議決をもって執行が可能となる。

補正予算が通れば、早速、業務受託事業者の選定に入るが、競争入札ではなく、プロポーザル、いわゆる企画提案により候補者を選びたいと考えている。10月中には事業者を決定し、業務委託契約書を締結することとしたい。

続いて、総合計画策定の流れであるが、前回も説明したように、10月以降、勉強会的な講演会を実施し、事業者に関わってもらいながら月1回の審議会を

開催し、総合計画の策定を進めていく予定である。また、並行的に、年度末には市民を対象としたヒアリング調査を行うこととしており、市民アンケート調査結果とともに総合計画に反映させていきたいと思っている。

(委員)

次回の審議会のことであるが、どうすればよいか意見をいただきたい。

(委員)

審議会の日程の前に、今のプロポーザルによる業者選定について、これまでの議論の流れをくみ取って進めてもらえる方に頼みたいと思う。その際、プロポーザルの選定委員の中に我々の代表者を入れることができれば我々にとって非常に納得のいく運営が期待できるのではないか。その点、事務局に検討してもらいたい。

(委員)

プロポーザルの業者選定にこの委員の中から何人か入るよう検討をしてはどうかという提案であるがどうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会長)

事務局はその点どのように考えているのか。

(委員)

プロポーザルの実施要綱についてはこれから内部で検討することとなる。業者選定は審査委員が採点して行っており、通常は市の職員がなることが多いが、今の提案については早速、市長、副市長等に伝え、その意向に沿えるような形で進めていきたいと考えている。

(会長)

事務局の考えもあると思うが、審議会から何人ぐらい入るのがよいか。

(委員)

個人的見解であるが、できれば2人ぐらいは入れてほしい。

(会長)

人選はどうすればよいか。

(委員)

会長、副会長でいいのではないか。

(委員)

それでは、そういうことで要望をしたいと思います。

(委員)

委員は実施要綱の作成にはかかわれないのか。

(事務局)

実施要綱については、基本的に内部事務であるので事務局にまかせてほしい
と思っている。

(委員)

実施要綱が業者選定の鍵になると思うが、2名の代表者が入れるのであれば、
チェック機能が働くのではないか。

(委員)

今ごろこのような質問をして申し訳ないが、未来づくり戦略室が考える未来
の夢はどのようなものなのか。教えてもらいたい。

(事務局)

伊予市の未来は委員の意見をいただきながらまとめていくことになる。未来
づくり戦略室はその手伝いを行うため新設された部署である。

(委員)

松山市が日本一のまちづくりをテーマに掲げ取り組んでいるが、四国では
一、二を争うぐらい頑張っていると思う。そこで伊予市はどのようなまちづく
りを目指しているのか知りたいと思ったものである。

(事務局)

この審議会とは別に伊予市シティブランド確立事業に取り組んでいる。市民
に参画してもらいワークショップ形式で行っているが、伊予市の持つ良いイメ
ージを取りまとめて、シンボルマークやキャッチコピーを作成し、今後伊予市
のPR活動に活かしていきたいと考えている。

(委員)

何か目標があったら、そこへ向かって進んでいけるのだが。

(事務局)

松山とは規模も違うので、今ある施設とか自然とか地域資源を活かした中で
将来のビジョンを描く必要があると思う。今後も伊予市の将来のため、いろい
ろな意見をいただきたい。

(会長)

9月の審議会について、今まで8回の審議会を開いたが、その間、次期計画
の中に盛り込んだらいいという話がたくさんあったと思う。その辺を振り返
り、取りまとめをする回にしてはどうかと考えているが、意見はあるか。

(委員)

いろいろな意見を持っている方がいて、今まで消化不良な部分もあるのでは
ないかと思うので、フリートークをしてはどうか。

(会長)

自由な話し合いをするという提案があったがどうか。

(委員)

事務局としてはそのような内容で問題ないのか。

(事務局)

問題はない。何も題材がないのもいけないので1回から8回までの開催経過と内容について資料を作成させてもらい、言い足りなかったところを補足してほしいと思う。

(委員)

時間が押しているが、用意していた話があるので述べさせてもらう。

1つ目に、前回の第7回審議会の最後に発言した内容の補足説明について、第1回審議会の際に、審議会の時間は2時間であるというように書いているのに、一回も守られていないということで質問したところ、その発言に対し誤解があったのではないかと思う。2時間と決めたのに守られた試しがないので、ここで会議時間を4時あるいは4時半まで伸ばすことに関する同意をとったらどうかという意見であった。

2つ目に、先ほどプロポーザルという話が出た。議会で予算が決まるという説明があったが、この予算はどのようにして決まったのか説明してほしい。

(事務局)

経費の話は、いろいろな専門事業者の話を聞いて、どのような流れでいったらいいのか、市役所サイドで考えさせてもらった。何も根拠がないといけないので見積もりはとったが、事業の流れはもう市役所から提案している。

(委員)

話を聞いたのはどのような事業者か。

(事務局)

総合計画等について専門的に扱っている事業者で、数社と話をしている。

(委員)

どこの事業者か。

(事務局)

県内事業者も県外事業者もいる。

(委員)

そこには以前話しのあった県外の事業者は入っているのか。

(事務局)

相談させてもらっている。

(委員)

総合計画の策定は建築士か都市計画部門の技術士の分野になるが、県内でも担当できる技術を持った人はいる。伊予市で指名願を出している事業者にも問い合わせはしたのか。

(事務局)

そのような問い合わせは行っていない。既に総合計画を策定している自治体に担当してもらった事業者を紹介してもらったり、インターネットで探したりさせてもらった。

(委員)

ウエルピア伊予の指定管理者について、ノウハウを持っていることが理由かは分からないが、地元の事業者ではなく東京の事業者に決まった。

今回の件でも、県内業者の中にもワークショップを導入した実績のある会社は何社もあるが、そういうところが入っているのか心配である。

県外の事業者と契約をするためにプロポーザルという入札方式をとったのかと思ってしまう。

(事務局)

今までも、市が策定する様々な計画についてはプロポーザルにより支援事業者を決定してきた。今回、県外の事業者から予算の根拠の資料をもらうなどしているが、プロポーザルに当たっては、そういった先入観なしに、一番伊予市に合った事業者を選んでいくよう考えている。

(委員)

先ほど給食センターの話でも、地産地消、地元企業優先、地元農家の保護・育成ということを発言している委員が多かった。今回の場合も県内企業の中に優秀な企業があれば是非とも契約をしてほしい。透明性のある契約をお願いしたいと思う。

(3) その他

(4) 次回の審議会日程について

(会長)

続いて(4)の次回の審議会日程について説明してほしい。

(事務局)

次回、第9回目の総合計画策定審議会について、9月の第2金曜日、12日の午後1時半から開催することとする。

場所に関しては、いつも使っている中央公民館の会議室が公民館行事のため

使用できないので、さざなみ館か、保健センターで調整をして、文書にて事前に案内をさせていただきたいと考えている。

(会長)

それでは、以上で本日の会議を閉じさせてもらう。

午後4時56分 閉会